平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 21 年 12 月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年５月７日付「平成 21 年 12 月期　第１四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 21 年 12 月期　第１四半期（連結）

①前渡金に△21 百万円の訂正が生じたことによる資産の減少と、これにともなう利益剰余金 23 百万円、為替換算調整勘定１百万円の訂正

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 第１四半期決算短信

平成21年５月７日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成21年５月15日		
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

１．平成21年12月期第１四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年３月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第１四半期	1,140	0.2	△60	―	△60	―	△74	―
20年12月期第１四半期	1,137	9.5	52	△41.5	49	△46.2	19	△56.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第１四半期	△58.81	―
20年12月期第１四半期	15.84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第１四半期	2,107	1,154	54.7	919.85
20年12月期	2,164	1,276	58.7	1,009.23

（参考）自己資本　21年12月期第１四半期　1,152百万円　20年12月期　1,271百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00
21年12月期	―				
21年12月期（予想）		15.00	―	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,452	11.3	△8	―	△9	―	△19	―	△15.47
通期	5,000	10.7	84	394	81	440.0	32	―	25.73

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　ー社　（社名　　）　除外　ー社　（社名　　）
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
21年12月期第１四半期　1,260,000株　20年12月期　1,260,000株
② 期末自己株式数
21年12月期第１四半期　7,448株　20年12月期　148株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
21年12月期第１四半期　1,258,273株　20年12月期第１四半期　1,259,920株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成21年１月～平成21年３月）におけるわが国経済は、厳しい景気後退の中で推移してまいりました。この主な要因としましては、米国を始めとする海外経済の悪化と為替の円高による輸出の大幅な減少、雇用・所得環境が厳しさを増した中での個人消費の落ち込み、そして企業収益低減に伴う企業の設備投資が大幅に減少したこと等が挙げられます。

現在の厳しい景気環境の影響からＰＲ業界におきましてもクライアントによる広報予算の削減が見受けられるようになりました。このような状況下におきまして、当社の特長であるメディアとの繋がり（メディア・リレーションズ）を駆使することによるクライアントへの質の高いサービスの提供と、新規クライアント獲得のための営業活動に注力して参りました。また一方で、前年に引続き地方自治体を始めとする官公庁からのＰＲに対する引合いと、企業の危機管理に対する高まりによるメディア・トレーニングに対する需要は順調に増大してきております。

現在は景気環境の悪化からＰＲ市場は苦戦を強いられておりますが、今後とも市場の成長余地が大きく、毎年緩やかではありますが安定的に成長して行くものと感じております。また、ＰＲ市場の成長と同時に市場競争の激しさが増し、市場のプレイヤーが絞られてくるものと考えられます。当連結会計期間において、当社はＰＲ市場におけるイニシアティブをとっていけるよう既存リテイナークライアントの取引深耕及び新規クライアント獲得のための営業活動の強化、経費削減と経営資源の効果的かつ効率的な分配を実現するための経営努力を続けてまいりましたが、努力が結実するには至りませんでした。

損益におきましては、当第１四半期連結会計期間の売上高1,140百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は60百万円（前年同期間は52百万円の利益）、経常損失60百万円（前年同期間は49百万円の利益）、そして四半期純損失は74百万円（前年同期間は19百万円の利益）となりました。これは、前連結会計年度に引続き大口売掛金について貸倒引当金を40百万円計上したこと、また事務所増床に伴う費用を22百万円負担したこと等によります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における総資産は2,107百万円となり、前年同期間末に比べ76百万円減少いたしました。この主な要因は有形・無形固定資産の減少39百万円、投資その他の資産における保険積立金の減少51百万円等によるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債は953百万円となり、前年同期間末に比べ239百万円増加いたしました。この主な要因は流動負債における短期借入金の増加228百万円によるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は1,154百万円となり、前年同期間末に比べ316百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金の減少307百万円、投資有価証券の評価損によるその他有価証券評価差額金の減少２百万円、そして為替換算調整勘定の減少４百万円等によるものであります。

（２）キャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出93百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出83百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入190百万円により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の524百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期間において使用した資金は80百万円）となりました。この主な要因は売上債権の減少による収入106百万円、貸倒引当金の増加による収入40百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失69百万円、仕入債務の減少100百万円、法人税等の支払額60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期間において使用した資金は78百万円）となりました。 この主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出26百万円、敷金・保証金支払による支出55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は190百万円（前年同期間において使用した資金は39百万円）となりました。この主な要因は配当金の支払31百万円があったものの、短期借入金を226百万円増加したものであります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,308	522,968
受取手形及び売掛金	801,020	906,497
未成業務支出金	40,682	44,580
その他	104,032	55,272
貸倒引当金	△114,207	△76,178
流動資産合計	1,369,837	1,453,141
固定資産		
有形固定資産	263,325	253,963
無形固定資産		
のれん	11,448	12,727
その他	30,901	32,817
無形固定資産合計	42,349	45,544
投資その他の資産		
その他	428,385	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	421,128	400,693
固定資産合計	726,804	700,201
繰延資産	10,974	11,019
資産合計	2,107,615	2,164,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,111	325,442
短期借入金	306,769	76,440
１年内返済予定の長期借入金	－	1,136
未払法人税等	8,081	65,134
その他	189,864	199,753
流動負債合計	729,826	667,905
固定負債		
退職給付引当金	165,575	162,666
役員退職慰労引当金	58,133	57,308
固定負債合計	223,709	219,974
負債合計	953,535	887,880

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	388,549	500,345
自己株式	△3,862	△339
株主資本合計	1,165,241	1,280,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,950	67
為替換算調整勘定	△9,134	△9,146
評価・換算差額等合計	△13,084	△9,078
少数株主持分	1,923	5,000
純資産合計	1,154,080	1,276,482
負債純資産合計	2,107,615	2,164,362

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	419,900	360,655	500,345	△339	1,280,561
当第１四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	－	－	△37,795	－	△37,795
四半期純利益	－	－	△74,000	－	△74,000
自己株式の取得（注）	－	－	－	△3,523	△3,523
当第１四半期連結会計期間末までの変動額合計	－	－	△111,795	△3,523	△115,319
当第１四半期連結会計期間末残高	419,900	360,655	388,549	△3,862	1,165,241

（注）平成21年２月13日から平成21年３月31日までに市場から取得しました。

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 第１四半期決算短信

平成21年５月７日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成21年５月15日		
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

１．平成21年12月期第１四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年３月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第１四半期	1,140	0.2	△60	―	△60	―	△74	―
20年12月期第１四半期	1,137	9.5	50	△41.5	46	△46.2	17	△56.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第１四半期	△58.81	―
20年12月期第１四半期	13.92	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第１四半期	2,129	1,175	55.1	937.10
20年12月期	2,184	1,296	59.1	1,025.02

（参考）自己資本　21年12月期第１四半期　1,173百万円　20年12月期　1,291百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00
21年12月期	―				
21年12月期（予想）		15.00	―	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,452	4.2	△8	―	△9	―	△19	―	△15.47
通期	5,000	3.2	84	―	81	―	32	―	25.73

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　ー社　（社名　　）　除外　ー社　（社名　　）
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
21年12月期第１四半期　1,260,000株　20年12月期　1,260,000株
② 期末自己株式数
21年12月期第１四半期　7,448株　20年12月期　148株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
21年12月期第１四半期　1,258,273株　20年12月期第１四半期　1,259,920株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成21年１月～平成21年３月）におけるわが国経済は、厳しい景気後退の中で推移してまいりました。この主な要因としましては、米国を始めとする海外経済の悪化と為替の円高による輸出の大幅な減少、雇用・所得環境が厳しさを増した中での個人消費の落ち込み、そして企業収益低減に伴う企業の設備投資が大幅に減少したこと等が挙げられます。

現在の厳しい景気環境の影響からＰＲ業界におきましてもクライアントによる広報予算の削減が見受けられるようになりました。このような状況下におきまして、当社の特長であるメディアとの繋がり（メディア・リレーションズ）を駆使することによるクライアントへの質の高いサービスの提供と、新規クライアント獲得のための営業活動に注力して参りました。また一方で、前年に引続き地方自治体を始めとする官公庁からのＰＲに対する引合いと、企業の危機管理に対する高まりによるメディア・トレーニングに対する需要は順調に増大してきております。

現在は景気環境の悪化からＰＲ市場は苦戦を強いられておりますが、今後とも市場の成長余地が大きく、毎年緩やかではありますが安定的に成長して行くものと感じております。また、ＰＲ市場の成長と同時に市場競争の激しさが増し、市場のプレイヤーが絞られてくるものと考えられます。当連結会計期間において、当社はＰＲ市場におけるイニシアティブをとっていけるよう既存リテイナークライアントの取引深耕及び新規クライアント獲得のための営業活動の強化、経費削減と経営資源の効果的かつ効率的な分配を実現するための経営努力を続けてまいりましたが、努力が結実するには至りませんでした。

損益におきましては、当第１四半期連結会計期間の売上高1,140百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は60百万円（前年同期間は50百万円の利益）、経常損失60百万円（前年同期間は46百万円の利益）、そして四半期純損失は74百万円（前年同期間は17百万円の利益）となりました。これは、前連結会計年度に引続き大口売掛金について貸倒引当金を40百万円計上したこと、また事務所増床に伴う費用を22百万円負担したこと等によります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は2,129百万円となり、前年同期間末に比べ54百万円減少いたしました。この主な要因は有形・無形固定資産の減少39百万円、投資その他の資産における保険積立金の減少51百万円等によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は953百万円となり、前年同期間末に比べ239百万円増加いたしました。この主な要因は流動負債における短期借入金の増加228百万円によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は1,175百万円となり、前年同期間末に比べ294百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金の減少283百万円、投資有価証券の評価損によるその他有価証券評価差額金の減少２百万円、そして為替換算調整勘定の減少６百万円等によるものであります。

（２）キャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出93百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出83百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入190百万円により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の524百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期間において使用した資金は80百万円）となりました。この主な要因は売上債権の減少による収入106百万円、貸倒引当金の増加による収入40百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失69百万円、仕入債務の減少100百万円、法人税等の支払額60百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期間において使用した資金は78百万円）となりました。 この主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出26百万円、敷金・保証金支払による支出55百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は190百万円（前年同期間において使用した資金は39百万円）となりました。この主な要因は配当金の支払31百万円があったものの、短期借入金を226百万円増加したものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、当第１四半期連結会計期間における業績が当初の計画に対して予定通りに推移しなかったものの、第２四半期以降におきましては売上原価の圧縮及び人件費を中心とした経費の削減等を一層進めて行くことから、現時点において平成21年３月10日に公表した「平成21年12月期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法のよっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日から平成21年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当第１四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる当第１四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,308	522,968
受取手形及び売掛金	801,020	906,497
未成業務支出金	40,682	44,580
その他	125,644	75,168
貸倒引当金	△114,207	△76,178
流動資産合計	1,391,449	1,473,037
固定資産		
有形固定資産	263,325	253,963
無形固定資産		
のれん	11,448	12,727
その他	30,901	32,817
無形固定資産合計	42,349	45,544
投資その他の資産		
その他	428,385	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	421,128	400,693
固定資産合計	726,804	700,201
繰延資産	10,974	11,019
資産合計	2,129,227	2,184,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,111	325,442
短期借入金	306,769	76,440
１年内返済予定の長期借入金	－	1,136
未払法人税等	8,081	65,134
その他	189,864	199,753
流動負債合計	729,826	667,905
固定負債		
退職給付引当金	165,575	162,666
役員退職慰労引当金	58,133	57,308
固定負債合計	223,709	219,974
負債合計	953,535	887,880

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	412,139	523,935
自己株式	△3,862	△339
株主資本合計	1,188,831	1,304,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,950	67
為替換算調整勘定	△11,112	△12,840
評価・換算差額等合計	△15,062	△12,772
少数株主持分	1,923	5,000
純資産合計	1,175,692	1,296,378
負債純資産合計	2,129,227	2,184,258

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	1,140,244
売上原価	435,912
売上総利益	704,332
販売費及び一般管理費	764,359
営業損失（△）	△60,027
営業外収益	
受取利息	308
仕入割引	36
受取賃貸料	982
その他	288
営業外収益合計	1,616
営業外費用	
支払利息	953
売上割引	95
為替差損	954
営業外費用合計	2,003
経常損失（△）	△60,414
特別利益	
特別利益合計	－
特別損失	
固定資産除却損	8,711
特別損失合計	8,711
税金等調整前四半期純損失（△）	△69,125
法人税、住民税及び事業税	5,254
過年度法人税等	1,135
法人税等調整額	1,227
法人税等合計	7,616
少数株主損失（△）	△2,742
四半期純損失（△）	△74,000

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△69,125
減価償却費	11,877
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,665
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,734
受取利息及び受取配当金	△308
支払利息	953
固定資産除却損	8,711
売上債権の増減額（△は増加）	106,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,898
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,466
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,485
その他	△40,457
小計	△31,671
利息及び配当金の受取額	308
利息の支払額	△1,507
法人税等の支払額	△60,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,480
投資有価証券の取得による支出	△1,287
敷金及び保証金の差入による支出	△55,955
その他	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	226,413
長期借入金の返済による支出	△1,136
自己株式の取得による支出	△3,523
配当金の支払額	△31,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,701
現金及び現金同等物の期首残高	509,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,716

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日から平成21年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年３月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第１四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	419,900	360,655	523,935	△339	1,304,151
当第１四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	－	－	△37,795	－	△37,795
四半期純利益	－	－	△74,000	－	△74,000
自己株式の取得（注）	－	－	－	△3,523	△3,523
当第１四半期連結会計期間末までの変動額合計	－	－	△111,795	△3,523	△115,319
当第１四半期連結会計期間末残高	419,900	360,655	412,139	△3,862	1,188,831

（注）平成21年２月13日から平成21年３月31日までに市場から取得しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（平成20年１月１日～３月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第１四半期)
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	1,137
Ⅱ　売上原価	418
売上総利益	719
Ⅲ　販売費及び一般管理費	668
営業利益	50
Ⅳ　営業外収益	1
Ⅴ　営業外費用	4
経常利益	46
Ⅵ　特別利益	－
Ⅶ　特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	44
税金費用	26
四半期純利益	17

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第１四半期連結累計期間（平成20年１月１日～３月31日）

	前年同四半期 （平成20年12月期 第１四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第１四半期純利益	44
減価償却費	15
退職給付引当金の増加額	0
売上債権の増減額	△28
たな卸資産の増減額	28
仕入債務の増減額	△5
その他	△45
小計	9
法人税等の支払額	△89
その他	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産取得による取得	△67
投資有価証券の取得による支出	△1
敷金・保証金差入による支出	△3
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1
配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△199
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	619
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	419

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

６．その他の情報

(1)生産実績

当社の主たる業務は、ＰＲ事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はＰＲ事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3)販売実績

当第１四半期連結会計期間のＰＲ事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第1四半期会計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）	
	金額（百万円）	前期比（%）
リテイナー	617	98.1
オプショナル＆スポット	388	91.9
ペイドパブリシティ	134	157.2
合計	1,140	100.2

（注）１.金額は、販売価格によっております。
２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。